

○国会に目途。引き続き課題満載

参議院での総理大臣「問責決議」で、国会が止まってしまいました。本来は、福田首相が衆議院を解散して総選挙で国民の審判を受ける。本来ならば、これが、今の民意に沿った決着です。参議院の決議は法的拘束力がないから解散しない、と言うのは間違っています。しかしマスコミの論評は「今解散すれば自民党が負けるから、当分は解散しないのだろう。」と、福田首相の本音を解説するだけに終わっています。マスコミが民意をつかんで「ここで、解散するべきだ。」と、なぜ強く言い出さないのか、不思議です。

◆ブッシュのネオコンとの戦い

この間、私は、次の戦いへの弾込めをすることにしました。一つは、先週、EUの議会との定期協議でヨーロッパに行った機会を利用して、投機資金(ヘッジファンド)対策のネットワークを作る話が成立したこと。投機資金が、油や、穀物、鉄などの商品価額を極端な形で引き上げ、実体経済を混乱させるところに来ている。欧州連合の中道左派、アメリカの民主党とそれに日本の民主党が協力体制を作って、これをコントロールするための政策提言をしようという準備ができました。アメリカの共和党ネオコンとの戦いです。欧州のパートナーは、中道左派のリーダーで、元のデンマーク首相のラスムーセンです。23日に、民主党からも私の代理を送って、具体的な政策のとりまとめをすることになっています。

◆民主党政策のまとめ

国内では、民主党マニフェストの準備に入りました。私たちは、自民党政権を批判して、とんでもない税金の無駄遣いや政策の間違いを糾してきたが、じゃあ、民主党が政権をとったら、具体的に何をするのか。この国民の思いにしっかり応えていこうと言うことです。民主党の医療保険制度や年金一元化の具体的な組み立て。食料と農業政策、環境とエネルギー、教育や科学技術の振興策、少子化と子育てなど、具体的に

詰めてみよう。その上で、提言を実現するためにどれだけの財源が必要かを出す。財源を確保するためには、まず、特別会計の全廃で天下り法人などを廃止することで無駄を省き、補助金を全廃して交付金として地方に渡すことで無駄を省き、租税特別措置の見直しなど税額控除や補助金が本当に効き目があるかどうか、その機能を見直すことで無駄を省いたときにどれくらいの財源が捻出できるか確かめる。それでも、政策実現に足りない分は、消費税、タバコ税、環境税など、課題となっている税の組み立てと社会保障制度の見直しで、国民に対して、その負担に理解が得られる原案を作ろうと、プロジェクトを組みました。

◆秋葉原事件、自殺大国などへの緊急対応

さらに、3つ目は、生活不安とストレスから、追い詰められていく人々。社会の枠組みからはずれて、一旦落ち込んでしまった社会の割れ目から二度と這い上がることができず、孤独と失望感の中で生きている人々に、職場や地域社会の制度改革を通じて政治が希望の手を差し伸べることだと思います。具体的には、一日単位でしか雇用保障のない日雇い派遣の廃止。同時に、派遣やパートタイマーは、一定期間を経た後に本人が望めば、確実に正規社員となれる道筋を作る。下請け関連の法案をさらに見直して、親会社からの一方的な合理化と値下げ要求などに、平等な交渉が可能となる制度作り。多重債務や倒産にいたった個人に、再チャレンジが可能な枠組み整理。従来の自治会制度などの地域コミュニティだけでなく、人間関係や組織の機能に基づくコミュニティの法的枠組みなどきめの細かい対応が必要だと思っています。

○選挙体制さらに緊迫

地元は、選挙態勢です。相手に、若い新人が出てきたので、私も、緊張感を持って原点に戻り、精一杯の選挙活動をしていきます。「よっしゃ、正春、ここで勝負せいや。」と、言ってもらえるように、頑張りますので、本当に、よろしく願います。